

8%成長を目指す中国の政策対応

— 雇用の確保と社会の安定が課題 —

中国では、金融政策や財政政策、産業政策など、政策の総動員により2009年の8%成長維持に取り組んでいる。8%成長は一般に雇用を確保するのに必要な成長率とされているが、これが達成されたとしても、十分な雇用創出効果が表れない可能性も否定できない。2009年の中国にとって雇用の確保と社会の安定維持が最大の課題となろう。

中国では、2007年半ばをピークに景気が減速傾向となっていたところに2008年9月以降の国際金融危機の影響が加わり、2008年の実質GDP成長率は+9.0%と、6年ぶりに一桁成長へ減速した。2008年半ば以降、矢継ぎ早の政策対応がなされているが、景気減速の背景や景気対策の内容、効果について以下で考察する。

金融引き締め、人民元高、コスト上昇に金融危機が加わる

中国経済の減速は国際金融危機だけによるものではない。まず、2003年以降の景気過熱や2006年以降のインフレ高進を受け、2007年10月に貸出総量規制や窓口指導など金融引き締め策が強化されたことの影響がある。また、人民元高や、賃金・原材料価格の上昇による国内コストの上昇に伴う輸出競争力の低下も挙げられる(図表1)。そして、2008年9月以降国際金融危機が加わり、輸出や生産の落ち込みが更に顕著となった。輸出は、2008年11月に7年5カ月ぶりの前年比減少に転じ、工業生産も統計開始以来の低い伸びとなるなど、金融危機に伴う世界経済減速が中国経済に深刻な影響を及ぼしている。

矢継ぎ早の政策対応

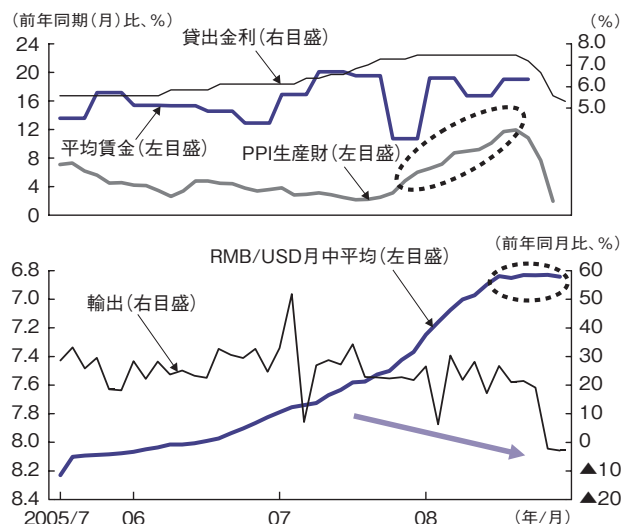
こうした状況下、中国政府は矢継ぎ早に景気対策を実施してきた。輸出減速に対応した輸出付加価値税増徴税還付率の引き上げ(2008年8、11、12月、2009

年1月)、人民元対ドルレート上昇ペースの調整(同年7月半ば以降)、住宅購入促進策(2008年10月)、人民銀行による2008年9月以降の4カ月間に5度にわたる貸出金利引き下げをはじめとする金融緩和などである。加えて、11月、財政政策が「中立」から「積極財政」へと転換された上、「総額4兆元」(約56兆円、2010年末まで)の内需拡大策も決定された。さらに、2009年1月には、業界再編や、税制優遇などを内容とする鉄鋼や自動車にかかわる産業政策も発表されている。

「4兆元内需拡大策」とその内容

中でも「4兆元内需拡大策」は注目度が高いが、そ

●図表1 国内コストの上昇、金融引き締め策



(資料) 中国人民銀行、CEIC

の重点は、インフラ、震災復興（これら2分野で約7割）、民生、環境の4項目である。しかし、2008年の名目GDPの13%に相当する「4兆元」という規模にもかかわらず、成長率に対する押し上げ効果は「毎年+1%ポイントにとどまる」（張平・国家发展改革委员会主任）といわれている。これは、この内需拡大策の大部分が、2006～10年までの「第11次5カ年計画」に含まれており、新たな追加部分は既存プロジェクトの投資規模の拡大や前倒し実施分にとどまるためのようだ。

中央政府の景気対策に呼応して、地方政府も内需拡大策を相次いで発表した。ただし、これも効果は限定的なものとなる可能性が大きい。財源の問題もあり発表された対策のすべてが実行されるとは考えにくい上、「中央政府の4兆元対策との重複分もある」（国家発展開発委員会責任者、新華社（2008年12月10日））模様だからだ。

とはいえ、これらの対策が一定の景気拡大効果を持つことは確かであり、更に景気過熱懸念の下で中止・延期されていた投資プロジェクトを復活させ、中国共産党・政府の強い指導の下で銀行が貸出を拡大すれば、固定資産投資は短期間に再拡大に向かう。こうしたことから、8%成長の達成自体については、中国国内では比較的楽観視する向きが多い。

もっとも、安易な投資拡大の弊害への懸念も一方

で強まっている。重複建設や過剰生産、過剰設備投資への懸念、省エネや環境への配慮の軽視、大型プロジェクトが優先され、中小企業などへ銀行貸出がまわらないことに対する懸念などである。

8%成長実現へのポイントはやはり 内需拡大策

ところで、大規模な内需拡大策は実現可能なのか。「4兆元」の財源は中央財政（11,800億元）、地方財政、銀行借入により賄われる。中央政府の債務残高の対GDP比率は2006年末時点で20%を下回っており、欧米の50～70%台や日本の170%に比べて低い。国債発行によるインフラ建設や減税を通じた景気刺激策は十分対応可能であり、まだ拡大の余地もあると言えよう。

一方、地方の財政状況は総じて厳しい。その分、銀行借入への依存がより大きくなる傾向にある。2008年の人民元新規貸出額は、当初計画の3.63兆元に対し、実際はこれより3割以上多い4.91兆元に達した。2009年の貸出額は4.60兆元に設定されたと見られ（図表2）、経済成長維持のために銀行貸付資金が活用されることになろう。銀行はすでに貸出を増やし始めている。2008年12月の銀行貸出やマネーサプライの伸び率は反転上昇しているが（図表3）、これは、

●図表2 政府による経済発展目標値

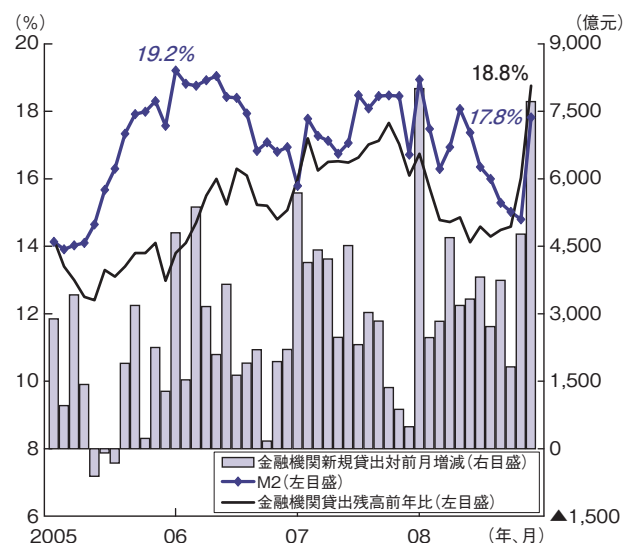
（単位：億元、前年比％）

		06年実績	07年実績	08年実績	09年目標
GDP		11.6%	13.0%	9.0%	8.0%
CPI		1.5%	4.8%	5.9%	4.0%
財政	歳入	22.5%	32.4%	19.5%	—
	歳出	19.1%	23.2%	25.4%	—
収支(億円)		▲1,663	1,540	▲1,110	—
マネーサプライ(M2)		16.9%	16.7%	17.8%	17.0%
金融機関新規貸出額		31,800	36,344	49,100	46,000
同貸出残高前年比		15.1%	16.1%	18.8%	14.8%
都市部登録失業率		4.1%	4.0%	4.2%	4.6%

（注）2007年以降の金融機関貸出額・伸び率目標は非公式情報。

（資料）全人代経済報告、中国国家统计局、中国人民银行、中国銀行業監督管理委員会ほか

●図表3 金融機関貸出、マネーサプライ



（資料）中国人民银行、CEIC

金融緩和や当局による窓口指導が貸出抑制から貸出増加へと方向転換したことによるところが大きいと見られる。

外需についてはどうか。機械設備や電気電子などの輸出の伸びは大幅な減速傾向にあるが、衣類などの低付加価値品目の輸出は反転増加している(図表4)。これは、輸出付加価値税増値税還付率の引き上げと、人民元レート上昇ペースの調整によるものと思われる。

人民元の対ドルレートは2005年7月の改革以降、2008年中の最高値(1ドル=6.8009元)を記録した9月23日まで、累計上昇率が+21.7%に達した。しかし、2008年7月半ば以降はおおむね1ドル=6.81~6.85元台で小幅の上昇と下落を繰り返す展開となっている(2008年末値は1ドル=6.8346元)。人民元レートの安定は低付加価値分野の輸出を下支えする効果はあると見られるが、通貨安だけでは世界経済悪化による輸出需要の減少を食い止めることはできない。また、人民元安が進みすぎれば、他のアジア通貨への悪影響や、急速な資本流出の懸念も生じる。2009年の人民元レートは輸出動向次第で小幅下落に転じる場面も想定されるが、おおむね横ばいか小幅の上昇にとどまる見込みだ。

こうしてみると、輸出の減少は当面続くことが予想されるため、成長率維持のポイントは内需拡大と

なる。2009年の実質GDP成長率8%という目標達成のため、中国当局は追加の景気対策を含め政策の総動員を続けていくであろう。

懸念される「農民工」や大学新卒の雇用悪化

8%成長は、一般的に雇用を確保するのに必要な成長率とされているが、雇用情勢は輸出産業の不振を主因に悪化している。中国では農村部出身で農業に従事していない「農民工」約2億2,000万人のうち、約1億3,000万人が沿海部に出稼ぎに出ている(残り9,000万人は農村部にとどまっている非農業人口)。国家統計局の調査によると、沿海部に出稼ぎに出ている農民工の4分の1が1月下旬の旧正月(春節)前に帰郷、帰郷者のうち20%(650万人に相当)が失業中で、40%が地元で就業または創業予定という(1月22日、馬建堂国家統計局長)。

中国の失業率として公表されている「都市部登録失業率」は、2008年末に4.2%と2007年末の4.0%から上昇した。中国社会科学院の調査では、農民工の失業を含めると都市部失業率は、同年5~7月時点で9.6%に上る。このほか、2008年大卒の就職率が73.2%にとどまっているなど、大学生(2009年卒業予定611万人、2008年卒の就職浪人100万人弱)の就職難も深刻である。

2009年は、五四運動(1919年、反日・反帝国主義の学生運動)、新中国成立(49年)、チベット暴動(59年)、天安門事件(89年)などの周年の年に当たり、雇用を含めた社会の安定はとりわけ重要となる。

雇用対策として、農村部での起業支援や職業訓練などの政策が打ち出されているが、農民工の問題も含めて考えれば、その効果は未知数である。2009年は経済成長とともに、雇用の確保や社会の安定維持が注目される年になろう。■

みずほ総合研究所 アジア調査部中国室

研究員 細川美穂子

mihoko.hosokawa@mizuho-ri.co.jp

●図表4 製品別輸出

